明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

様式第３（第３条関係）

年度立入検査実施年報 （都道府県名又は市名）	担当部課
	担当者名

立入特定保守製品取引事業者実数	うち違反特定保守製品取引事業者実数

（内訳）

番号	特定保守製品の区分	立入特定保守製品取引事業者数	うち違反特定保守製品取引事業者数	違反内容			備考
				法第32条の７第１項に係る説明義務違反	法第32条の７第２項に係る説明義務違反	その他の違反	

（備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　立入検査を受けた事業者のうち特定保守製品を取り扱っていたもののみを集計することとする。

３　事業者実数は、立入検査を受けた事業者の数とする。